

平成22年度における温室効果ガス等の排出の削減に
配慮した契約の締結実績の概要

平成23年8月31日
独立行政法人大学評価・学位授与機構

国等における温室効果ガス等の排出の削減に配慮した契約の推進に関する法律(平成19年法律第56号。以下「環境配慮契約法」という。)第8条第1項の規定に基づき、平成22年度における温室効果ガス等の排出の削減に配慮した契約の締結実績の概要を取りまとめたので、公表する。

1. 平成22年度の経緯

環境配慮契約法及び国及び独立行政法人等における温室効果ガス等の排出の削減に配慮した契約の推進に関する基本方針(平成22年2月5日閣議決定。以下「基本方針」という。)に基づき、可能なものから温室効果ガス等の排出の削減に配慮した契約(以下「環境配慮契約」という。)の締結に努めた。

2. 環境配慮契約の締結状況

基本方針で環境配慮契約の具体的な方法が定められている①電気の供給、②自動車の購入及び賃貸借、③船舶の調達、④省エネルギー改修事業(E S C O事業)、⑤建築物の建築又は大規模な改修に係る設計業務のうち、電気の調達に関して、以下のとおり環境配慮契約がなされた。

(1) 電気の供給を受ける契約

需給機関	平成23年2月1日～平成24年1月31日
契約期間	平成23年2月1日～平成24年1月31日
契約電力	480kW
予定使用電力量	1,204,742kWh
契約方式	事業者の環境配慮の取組状況により入札参加資格を制限する一般競争入札(裾切り方式) ^(注)
入札申込者	2者(入札参加資格に適合した者:2者)
落札者	東京電力㈱

(注) 当該入札の申込者のうち、二酸化炭素排出係数、未利用エネルギー活用状況、新エネルギー導入状況及びグリーン電力証書の調達者への譲渡予定量に係る数値をそれぞれ点数化し、その合計が基準以上である者の中から、最低の価格をもって申込みをした者を落札者とする。

なお、自動車の購入及び賃貸借、船舶の調達、省エネルギー改修事業及び建築物の建築又は大規模な改修に係る設計業務の環境配慮契約については該当する案件がなかった。

3. その他の環境配慮契約に係る事項

- ・ 環境物品等の調達の推進を図るための方針を策定し、これに基づいて環境物品等の調達を推進し、環境に配慮した物品等の調達に努めた。
- ・ 温室効果ガスの排出削減に配慮すべく、軽装励行の実施、執務室及び会議室等の温度設定(夏季：28℃、冬季：20℃)の徹底、空調設備の自動運転時間の短縮及び照明の間引きするなど光熱費の節約に対する積極的な取り組みを実施した。